様式第２（第３条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

　　　年　　　月　　　日

（あて先）小 牧 市 長

住　　　所

氏　　　名

名称及び

代表者氏名

次のとおり、申告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 設立及び沿革 | 設立　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 業務の内容（ 法令による登録等 ） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資産の状況（資本金） | （　　　　　　　　　千円　） |
| 納　税　額 | 種類年度 | 法人税又は所得税 | 法人事業税(特別法人事業税又は地方法人特別税を含む｡)又は個人事業税 | 都 道 府 県 民 税 | そ　 の　 他 |
| 　　　　　年度　　　（前年度） | 円　　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　 |
| 従　　業　　員　　数 | 　　　　　　　　人 |
| 宅　地　造　成　等　の　経　歴 | 工　事　の名　　　称 | 工　　　事施　行　者 | 工　事　施　行　場　所 | 面　　　積 | 施　行年　度 |
|  |  |  |  平方メートル |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

様式第２（裏面）

［注意事項］

○　この申告書は、自己の居住または自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は、必要ありません。

○　記入欄は、詳しく記入してください。

○　「法令による登録」欄は、宅地建物取引業による免許、建設業法による建設業者登録等について記入してください。

○　「資産の状況」欄は総資産と資本金を記入してください。また、個人の場合には不要です。

○　この申告書には、次の書類を添付してください。

１　法人の登記事項証明書（旧：登記簿謄本）。個人の場合は住民票。

２　納税証明書 法人（法人税・消費税・事業税・都道府県民税・法人市民税・固定資産税）　(その１)

個人（市県民税、固定資産税）

３　資産の状況 決算報告書等

４　宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許証